

# 令和6年度予算を可決!!



## 今号の主な掲載内容

- 予算のここを聞く! 代表質問  
 区長の予算編成方針について、各会派の代表6名が質問しました 3~5
- 区政を問う 一般質問  
 区の施策の状況や今後の方針などについて、23名の議員が質問しました 6~9
- 令和6年度予算について、各会派の代表から意見発表がありました 10~11
- 議案等の概要と審議結果  
 会派ごとの議案等への賛否を掲載しています 12

写真: 家族で見に行った善福寺川のこいのぼり

本紙には随所に二次元コードがあります。これをスマートフォン等で読み込むと、該当の情報に素早く簡単にアクセスできます。



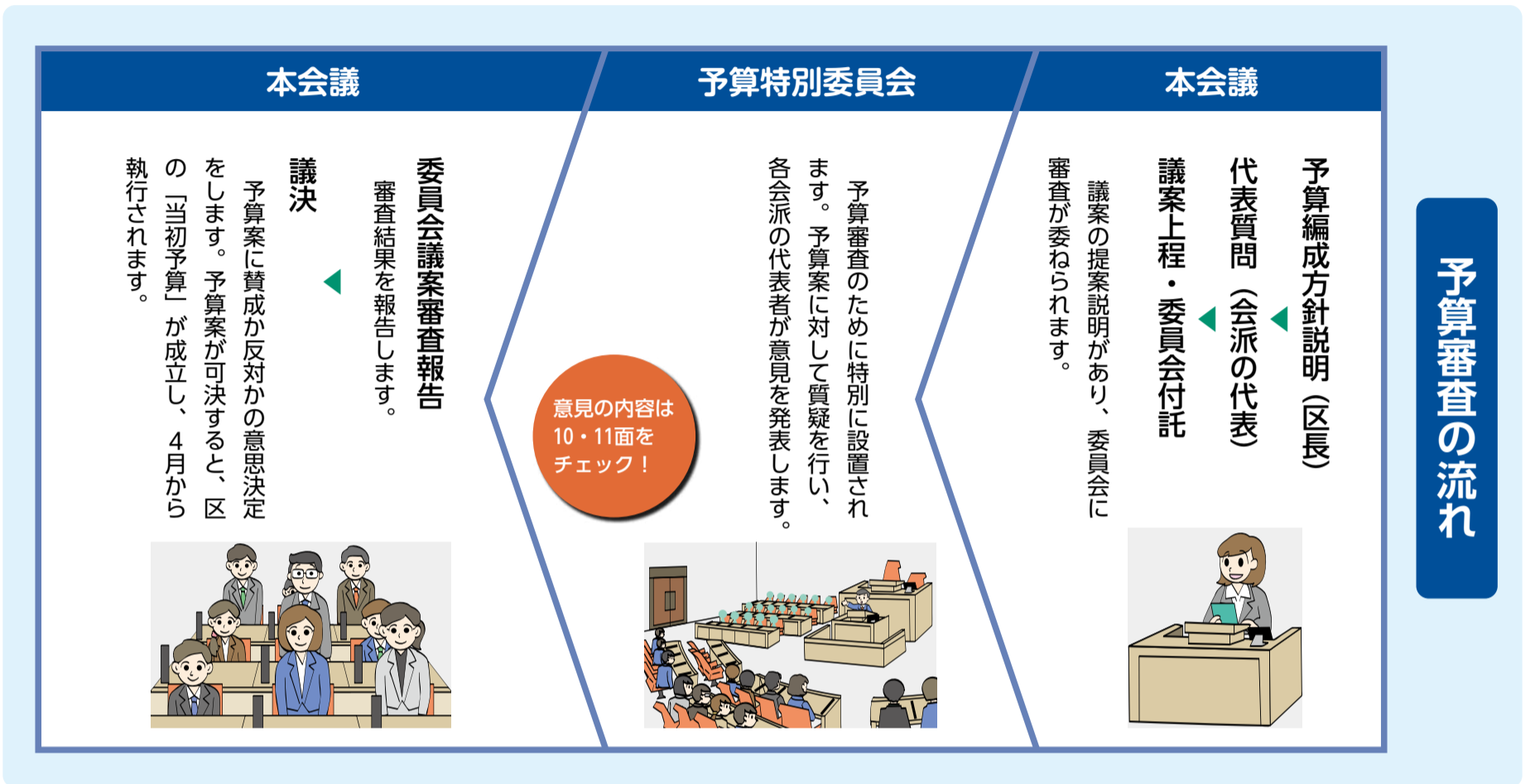
本会議、予算・決算特別委員会の録画映像を杉並区議会ホームページからご覧になれます(本会議はライブ中継もしています)。





～令和6年度の予算の概要～ 総予算額3,364億4,837万8千円※

区長が作った予算案は、区民の皆さんから選ばれた議員で構成する「議会」で「議決を経なければならない」と地方自治法で決まっています。区議会では、各会計当初予算案について、各会派の代表質問や予算特別委員会を通じて区の方針や取組内容を審査しました。杉並区議会での予算審査の流れについては、以下をご覧ください。



予算審査の流れ

一般会計		2,228億9,200万円 (前年度比5.8%増) ※
特別会計	国民健康保険事業会計	534億9,135万6千円 (前年度比0.6%減)
	介護保険事業会計	442億2,563万4千円 (前年度比5.4%減)
	後期高齢者医療事業会計	158億3,938万8千円 (前年度比0.5%増)

区長から提出された予算案について、「本当に必要な事業なのか、税金がどのように使われるのか」を区議会でしっかりと審査しています。



区長の予算編成方針(要旨)

令和6年度予算編成方針に当たっての基本的な考え方について、3点申し述べる。

第一に、杉並区総合計画・実行計画の取組に要する経費を確実に予算に反映させた。

6年度は、1年前倒しで改定した総合計画を踏まえた新たな実行計画のスタートの年度となるため、総合計画に掲げた目標の達成に向け、計画事業ごとに必要な予算を確実に計上した。

第二に、区民のいのちと暮らしを守り抜くための予算を計上した。

首都直下地震への備えは急務であるとの認識のもと、防災・減災対策の取組を加速化させる。参加型予算の6年度の取組については、テーマを「防災・減災」分野とし、他分野の取組と防災・減災の取組とを組み合わせること、双方の取組のさらなる推進につなげる等、区民目線の新たな発想による事業を募集したい。

浸水被害を出している善福寺川流域の対策として、都が進めている「善福寺川上流調節池(仮称)」の整備については、事業の実施に当たり地域住民の理解が得られるよう説明を尽くし、影響を最小限に留める等検討することを都に求める。区としても、計画地内にある関根文化公園の代替地の確保に努める。また、都と区が信頼関係の基に協力し

て進めていくほか、自然の持つ力を活用したグリーンインフラ等流域対策も重要と考えており、雨水の流出対策の強化など、区民と共に考え、区独自の治水対策等を推進し、より水害被害の少ないまちづくりを進める。

このほか、児童虐待対策の強化と区立児童相談所設置に向けた取組、中小企業者向け融資の返済支援、包括的な支援体制の強化、安心して子育てができる環境の整備、児童・生徒の教育環境の向上などについても重点的に予算措置を行った。

第三に、先行き不透明な時代において将来にわたり安定的に区民福祉向上を図るため、持続可能な財政運営の確保に努めた。不透明な社会経済状況が続く中、足元の行政需要に適切に対応しつつ、新たな行政需要に対しても確実に対応していくとともに、将来に向けた投資を行っていくためには健全な財政基盤が必要である。そのため、今般見直した「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、基金と区債をバランスよく活用し、財政の健全性を確保した予算編成を行った。

なお、近い将来の区役所本庁舎の改築を見据えた「(仮称)本庁舎改築基金」については、早期の設置に向け精力的に検討を進める。

※ 令和6年度一般会計補正予算(第1号)は含みません

予算のここを聞く!

# 代表質問

2月9日・13日・14日に各会派の代表6名が区長の予算編成方針について質問しました。その要旨をお知らせします。

※二次元コードを読み込むと、質疑応答の全容を質問者別の動画でご覧になれます。

## 山積する課題から、いかに区民を守るか。区長の姿勢を問う

自民党・無所属杉並区議団

吉田あい



**問** 物価高騰対策は国の対策に連動し実施する視点が重要。景気の緩やかな回復が見込まれる中においては、社会課題の解決に向けた取組を景気対策につなげる発想を持ち取組を進めたい。

**答** 工事費や人件費の増等、歳出面での影響は見込んでいます。健全な財政運営をすべきです。賃金と物価上昇の影響等を受けており、一般会計の歳出予算は当初予算として最高規模。財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方に基づく運営に努めます。

**問** 区長の公約と現実との整合性について受け止めを伺う。その事を区民にどう発信するのか。

**答** 公約には実現に至らず、検討を要するものもある。7月の時点で整理し、区民へ示したい。

**問** 前倒しして総合計画・実行計画等の改定を行い、並行して予算編成を行った。各計画改定の論点と予算編成にどのような思いで臨んだのか、区長に伺う。

**答** ジェンダー平等などポイントには数多くある。「みどり豊かな住まいのみやこ」の実現、そして対話の区政実現への自身の思いも反映されるよう臨んだ。

**問** 真の男女平等とは進学や昇進等において性別を理由に機会が奪われず、その人物の能力や適性に適じ、適切に選ばれること。ただ女性管理職を増やせば良いという考えは間違っている。

**答** 女性管理職が増えない理由は「女性は育児や家事が大変だから配慮が必要」等の無意識の偏見が原因。女性管理職を増やすための意図的な取組が不可欠。福祉現場の人材不足を把握

**問** 物価高騰対策は国の対策に連動し実施する視点が重要。景気の緩やかな回復が見込まれる中においては、社会課題の解決に向けた取組を景気対策につなげる発想を持ち取組を進めたい。

**答** 工事費や人件費の増等、歳出面での影響は見込んでいます。健全な財政運営をすべきです。賃金と物価上昇の影響等を受けており、一般会計の歳出予算は当初予算として最高規模。財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方に基づく運営に努めます。

**問** 人材不足の実態把握に努めている。6年度から主任ケアマネジャーとケアマネジャーに対する法定研修受講料および障害分野の介護職員初任者研修等受講料の助成を開始する。今後基礎自治体として取組を進める。

**問** 昨年の区の教育現場は「不祥事が多かった1年」と指摘せざるを得ない。今年もすでに4件の不祥事が公表された。不祥事の原因の分析と改善策を伺う。

**答** 正しいことを正しいと言えない組織風土があったこと等が要因である。教育委員会内部と学校にて、全職員に公表事案の説明と服務規律の徹底を周知し、手続き・手順の見直し等を行った。組織体制の抜本的な見直しを進め、組織風土の刷新を図る。

**問** 教育現場の不祥事について、学校教育責任者である区長の受け止めと改善指示を確認する。

**答** 改めてお詫び申し上げる。教育長および教育委員会事務局に対し再発防止策を強く求めた。

**問** 杉一小の改築に当たり、懇談会での議論を始めるべき。スケジュールとメンバー、また開校までのスケジュールを伺う。

**答** 本年4月の立ち上げを目指しており委員は学校関係者、町会関係者、学識経験者等を予定。6～8年度に設計を進め、工事を経て11年度中の開校を目指す。

## 他区に後れを取っている施策の前進を。住民福祉の向上へ。

日本共産党杉並区議団

山田耕平



**問** 区の震災対策について、能登半島地震から何を学び、今後に生かすのか。直ちに取り組みべき対策強化の基本認識を伺う。

**答** 避難所間仕切りセットの新規購入、トイレ用品追加、蓄電池の前倒し配備経費等を当初予算で提案。能登半島地震の検証等を踏まえ防災対策を強化する。

**問** 物価高騰対策として、他区でプレミアム付商品券の複数年度の取組やデジタル化による実績も増加。区も積極的な検討を。

**答** 物価高騰対策としてプレミアム付商品券事業等の対策を進め、一定の経済効果が図られた。他自治体の類似事業の実績を踏まえ今後研究を重ねる。都府県案のデジタル地域通貨プラットフォームの動向も注視し、商店会連合会との意見交換等も踏まえ事業推進に向け検討を進める。

**問** 政府に給食費無償化の決断を促す上でも、無償化の継続が必要。不登校児童・生徒にも支援を。また速やかに公会計化を。義務教育では等しく教育環境が提供されることが必要。学校給食は全て国の負担において無償化されるべき。国への要望を継続し、年度ごとに実施判断事情により学校に通えない等の児童・生徒には、国私立給食費相当額給付金の支給対象に含め支援する。公会計への切り替えはできるだけ早期実施に努める。

**問** 他区との比較で大きく遅れていたのが学校トイレの洋式化。岸本区政下で洋式化を推進する姿勢が示されたことを歓迎する。積極的な整備目標を持ち推進を。

**答** 区の洋式化率は23区中最下位の約73%。5年後の到達目標として、100%に近い水準まで到達するように、スピード感を持ち洋式化率の向上に取り組み。

**問** 介護保険運営協議会等でケア24の運営支援の必要性、ケアマネジャー不足を指摘。業務拡張の中、業務量と賃金が見合っていない。直接的なサポートが必要。ご指摘や、運営事業者との定期的な意見交換等を通して、業務量に応じた体制整備が喫緊の課題と受け止めている。運営事業者への財政支援を拡充し、専門人材確保・定着につなげる。

**問** 移動支援事業見直しから3年経過する。通所利用や身障等級による制限等、持ち越した課題解消も含めた検討を。当事者や関係団体と十分な協議を。

**答** さらなる見直しは多くの団体から改善要望があり喫緊の課題。利用者、障害者団体等の意見も丁寧に向い、適切な支援を行える制度となるよう取り組む。

**問** 家賃助成は23区中19区で実施しているが、杉並は未実施。公共住宅の供給が他区と比較し低位であり、低廉な住宅の確保の必要性が高い。早期の実施を。

**答** 新型コロナウイルス感染症の拡大で居住の安定確保に支援が必要な方が多いことが顕在化。低廉な住宅確保が必要。早期の制度創設に向け検討している。

**問** 区の区立施設使用料は周辺区と比べ約2倍も高い。区長は区立施設使用料を「区民が気軽にいつでも使える、利用しやすい料金設定にする」とした。速やかな引き下げを。

**答** 利用しやすい施設となるよう使用料の検討・見直しを行い、できる限り早期に改定する。

**問** 区立施設マネジメント計画の策定に当たり、これまでの取組手法の問題を明らかにし、今後は住民との協議により地域の区立施設のあり方を検討するとのこと。区民との協働をどう進めるのか。再編が実施された地域でも、住民参画による検討を。

**答** 従前の施設再編整備は、住民自治を育む視点が不足し、利用者や住民の意見を十分に反映できていなかった。計画策定プロセスを見直し、幅広く利用者や住民の声を聴き、区民と共に創り上げるプロセスに転換する。こうした取組は既に再編整備が実施された地域においても重要。

※掲載している代表質問の内容は当時の発言をもとに構成しているため、現在の状況とは異なる場合があります



### 住民の声を生かして、命と暮らしが守られる区政を！

立憲民主党杉並区議団  
ひわき岳



**問** 自らの参画によって区政や暮らしが変わることを区民が実感できるように、住民意見が区の意思決定や施策にどう生かされたのか、分かりやすく周知を。

**答** 意見の生かされ方は取組で異なるが、区がどう考え、取組につなげるのか示していきたい。

**問** 人権尊重に関する区内の現状認識、差別を撤廃する実効性のある条例制定の必要性を伺う。

**答** 現状に危機感を抱いており、6年度には区民の意識調査を行う。条例制定や専門組織の設置の必要性について検討していく。

**問** 区長が「公共の再生」を掲げている根底の問題意識を伺う。

**答** 新自由主義の下で公共の市場化や労働の規制緩和等が進んだ。民間事業者の経営が優先され、公共サービスを自治体と住民がコントロールできなくなった。また、公共事業で働く人の非正規化が進み、将来不安を抱える人が増えた。こうした構造的な問題に課題意識がある。公契約の事業者を選ぶ際の労働環境等を評価する仕組みの導入、

区職員の定数引き上げ、会計年度任用職員の処遇改善を行う。

**問** 避難者の尊厳が守られ、災害関連死が起きないよう、震災救援所体制の総点検を行い、スフィア基準を基にした体制整備に取り組み必要がある。



**答** 改めて備蓄品や救援所の運営等について住民参加の訓練をしながら確認する。また家屋が無事であれば在宅避難が基本であることを周知徹底する。自助・共助の支援にも力を入れる。

**問** 善福寺川の地下調節池の計画見直しを求める声が広がっている。グリーンインフラによる水害対策について、都と区民と協力しながら、東京の先進モデルとなるよう挑戦してほしい。

**答** 東京グリーンビズの実現に向け、区民と協力、都と連携し、先進モデルとなるよう取り組む。

**問** 杉一小の移転が表明された。学校運営協議会との意見交換会ではどのような意見が出て、区はどう答え、結論にどう生かされたのか。また、杉一小の子どもの声は聞いてきたのか。

**答** 当時懇談会でまとめた現地改築案が突然、移転案に変更された際の説明の不十分さ、移転先の土壌への不安、移転後の通学に対する懸念等を指摘する意見が出た。区は、改築案の変更の際の対応をお詫びするとともに、移転により教育環境の改善に取り組むための考えを示した。意見や課題は杉一小の移転改築の中で生かしたい。これまで子どもたちに聞き取りはしていないが、今後機会を設けたい。

**問** 杉一小と周辺の浸水対策の徹底、河北病院による土壌汚染調査結果の公表をしてほしい。

**答** 適切な浸水対策を講じ、土壌汚染の調査結果は公表する。

### 現状の公共の基盤に敬意を払いつつ迅速で的確な課題解決を

杉並区議会公明党  
川原口宏之



**問** 能登半島地震を教訓に、震災時のドローン活用を検討・具体化に着手していただきたい。

**答** 関係機関との役割分担・協力体制等も考慮しつつ、ドローンの活用について検討していく。

**問** ジェンダー平等はSDGsの重要なテーマの一つ。パートナーシップ制度のさらなる進化を期待するが区長の意気込みは。

**答** 全ての区民が相互に人格と個性を尊重し合い共生する地域社会の実現に向け、取組を推進する。

**問** 多文化共生基本方針については、区内在住の外国人と日本人の両者に向けた方針として策定していただきたい。互いの文化を理解し、差異を尊敬し、互いに学び合う機会を創出する取組を実施していただきたい。

**答** 全ての区民が多様な文化を認め合い、いきいきと暮らせる地域社会づくりという視点で方針を創り上げていく。

**問** アニメ制作会社の数が国内で最も多い杉並区にとって、アニメ産業は区の宝。区はさらに支援を強化すべきと考える。

**答** 杉並アニメーションミュージアムへの集客効果を高める企画展をアニメ制作会社と連携して実施するなど、区内アニメ産業のさらなる支援に取り組む。

**問** 暮らしやすい住環境の実現に向けて、遅々として進まなかったセーフティネット住宅の登録をいかに増やせるかが肝要。どのような方策を講じるのか。

**答** 住宅セーフティネット制度を活用するメリットが大きいこと等を住宅のオーナーへ伝え、協力をお願いする。併せて、協力いただくオーナーへの支援策の検討等、登録促進に努める。

**問** 産後ケア事業について、この度の利用料金の見直しの内容を伺う。また、見直しにより利用者の増加が見込まれる。事業所の拡充にも取り組んでいただきたいが見解を伺う。

**答** 日帰り型産後ケアの利用は5000〜10000円引き下げ、事業者者に支払う額は、日帰り型で1日15000〜50000円、宿泊型で30000円を引き上げる予定。適切な実施が期待できる事業者の参入を働きかけたい。

**問** 保育の質について、複数の心配される声が届いている。保育の質の確保が重要。中核園を中心にどのような連携機能強化を行ってきたのか、質の確保について今後の計画などを伺う。

**答** 中核園では地域懇談会や保育士・園児の交流等をしており、職員同士で顔の見える関係が築かれてきた。今後は中核園の取組の強化に加え、指導検査等により質の確保・向上を図る。

**問** 学童クラブ待機児童の解消はいつ実現できるのか。子どもの居場所分野では最優先すべき喫緊の課題だが、区長の考えは。

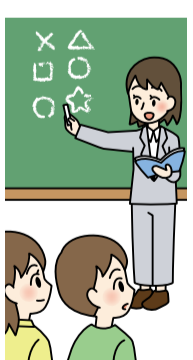
**答** (仮称)子どもの居場所づくり基本方針の策定を待つことなく、引き続きあらゆる視点から検討を進め、対策を講じる。

**問** 区立小学校の教員不足が深刻。現状の教員不足を補うためにどのような対策を講じているか。6年度は必要な教員数を確保できるのか。あらゆる手段を講じてでも教員を確保すべき。

**答** 都は採用数を増やしているが必要数を確保できるか不明。区教委としては、学校を支援する人材を募集する説明会を開催し人材確保に努めている。教員の負担軽減を図り、働き方改革を進めるとともに、あらゆる手段で人材確保に努めていきたい。

**問** 阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくりについて。政治は連続している。これまでの区政全ての責任を引き受ける覚悟で首長の任に当たっていただきたい。その覚悟があればこそ職員も議会も「車の両輪」として区民福祉の向上にまい進できると考える。

**答** 地域の発展と子どもたちの未来に向け職員、学校関係者、議会と議論しロードマップを示しながら50年、100年先の阿佐ヶ谷、杉並区を目指し取り組む。



### 意見書・決議

子どものために保育士配置基準の引き上げと労働条件改善による保育士の増員を求める意見書

区議会は国に対し①「子ども未来戦略方針」に示した配置基準の改善を速やかに実施すること②配置基準の改善は、対象が限定される公定価格での加算対応でなく、基準の改定で実施すること③国際的な水準を踏まえ、さらなる配置基準の引き上げに着手すること④保育士不足の状況を鑑み、各職場で増員が図れるようにするために保育士等の賃金を引き上げることをはじめとした労働条件の改善のために必要な措置をとること一を強く求める意見書を3月18日付けで衆議院議長等に送付しました。

パレスチナ自治区ガザ地区における人道目的の停戦等の実現に関する決議

区議会はイスラエルとハマスの双方をはじめとする全ての当事者及び国際社会に対し①人道目的の停戦及び人質の即時・無条件の解放②国際人道法を含む国際法の遵守③民間人の被害の最小化、人道支援物資の供給を通じた人道危機の改善一を実現するよう1月25日付けで決議しました。

※意見書・決議の全文は、区議会ホームページでご覧になれます。





### 岸本聡子区長、お仲間を「裏切る」ための見苦しい言い訳!

無所属・都民ファーストの会  
安斉あきら



とを今に至るまで、教育現場は区長に伝えていなかったのか。さらに言えば、そのようなことは誰に言われずとも想像がつくはずである。これらのことから、今回の一連の騒動は岸本区長自身が教訓とし、猛省すべき。

また、区長は信頼関係を簡単に再構築できると考えているのか。地域や関係者、職員の不信感が極まったと理解するのが普通ではないか。指摘をした内容について総括的に所見を伺う。



問 阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくりについては、区長選挙で支援した議員や区民・団体などの反対意見だけを区長自身が鵜呑みにし、議会での再三にわたる議論や区職員の意見に十分耳を傾けず、過去のプロセスが閉鎖的・不透明と決めつけ、地域を巻き込んだ十分な情報開示と議論が無いと結論づけ、地域の人々が分断されたと断定したことから始まっている。分断をおおったのはむしろ区長ではないかと感じる。

答 本計画は、平成29年5月に策定した「杉並第一小学校等施設整備方針」等に基づき進めてきた。しかし、これらの方針や計画が一部の関係者によって決められたとの声や、環境への影響、防災上の不安などから計画の見直しを求める区民の声が、選挙戦でも区長就任後も多く寄せられた。このことは、過去のプロセスにおいて地域を巻き込んだ十分な議論がなく、区から正確かつ十分な説明や情報開示が行われなかったことで、行政への不信を招き、地域の人々の分断が生じていることであらわれであること認識している。

このことを区が反省し、教訓にしていくとの思いで3回開催した「振り返る会」には、延べ225名が参加し、予定時刻を過ぎても数多くの意見が出された。また、オープンハウスや各種団体との意見交換の場において、杉並第一小学校の移転改築を含む土地区画整理事業の早期完了を待ち望む方もいる一方で、行政への不信が積み重なり、本計画の必要性や効果が十分に理解されず、事業に協力してきた関係者の思いも誤解している方が多いこと等を実感した。

私は、約5カ月半の取組を通じて、可能な限り分かりやすく具体的な説明や資料を提示し、多くの方と議論を交わしてきた。また、杉並第一小学校の移転改築についても、教育委員会事務局と共に議論を重ねたが、区民からは、移転によって受ける教育環境への支障に対する懸念や校庭の大きさに関する質問、第二校庭を設ける案も示された。

このことから、学校運営側の長であり教育現場に精通する教育長の意見を伺った上で、総合的に勘案した結果、現計画の見直しは難しいとの考えに至った。

この間、施行者をはじめ地域の方には心配をおかけしたところもあるが、阿佐ヶ谷のまちを良くしようというのが共通の願いであり、今後のより良い学校づくり、地域づくりの実現に向けては、たとえ考えや意見が違っても、相互理解と信頼関係を構築していくことが重要である。今後ともこうした状況に少しでも近づけるために、共同施行者の理解と協力を得た上で、情報開示と透明性の高いプロジェクトとして進めていく。

### 是々非々を買き、質疑を通じて区長のリーダーシップに対峙

維新・無所属議員団  
松本みつひろ



性多様性条例において性自認が不可侵とされ、他者の権利を侵害する危険があるのでは。性自認に従って生きていくことは内心に留まる限りは保障されるべきだが、行為として外部に表れる場合は公共の福祉による制約が働くため、新たに他者の権利を侵害することはない。

区長がこだわりの持つて設定してきた各種の対話の場の中でカスハラが起きていないか。公務現場におけるカスハラは民間企業と全く同じように捉えることはできず、公務現場ならではの定義が必要。対話の場で参加者が大きな声を出すなど感情的になる場面はあったが、カスハラに当たるのか明確に申し上げることは難しい。

正しい情報発信のあり方について、総理の取組を参考に区長自身のXアカウントから情報発信しては。戦う相手は多くのデマなのであれば、戦い方は多くの正しい情報発信ではないか。発災時の区長のリーダーシップに対する不安を払拭する観点から、区長自らの発信が重要。

区長が行う本部長の役割は災害対策本部全体の統括。必要な情報を正確かつタイムリーに発信するために役割分担の下で組織的に対応することが重要。区が課税している税目のうち、技術的に区の判断で減税可能なものは。集めて配るより、最初から集めない方が経費の節減になる。経済対策における減税という手法に関する見解は。特別区民税、軽自動車税種別割、入湯税は技術的には区の判断で減税可能だが、標準税率を下回る改正を行った場合、地方債を起す際や利率等を変更する際に都知事の許可が必要となる。賃金の上昇が物価に追い付かない中、国民の負担を緩和するには可処分所得を直接的に下支える減税が最も望ましいと国は説明しており、区も減税には一定の効果があると考えられる。

学校トイレの洋式化について、このタイミングで洋式化に舵を切ることとした意思決定の経緯を明らかにされたい。昭和の終わり頃から学校トイレの洋式化に取り組んできた。震災救援所として高齢者や障害者など誰もが利用できるトイレを設置してほしいという要望の高まりや和式トイレを残しても子どもたちに利用されないという実態を踏まえた学校からの要望もあり、令和6年度から集中的にトイレの洋式化に取り組む。

岸本候補が、阿佐ヶ谷駅北東地区に係る公約を掲げることになり、事業を停滞、分断を深めてしまった理由について検証し、再発防止策の策定に努めることが区長の責務では。一連の取組は、計画の変更、中止を目的としたものではなく、公約に掲げた「一旦停止し、地域住民や関係者と丁寧話し合うこと」に当たる。実現不可能との指摘は当たらない。これを議員がどのように認識されるかは自由。検証する考えもない。

区長より後に就任した品川区長が、区長の選挙公約である保護者負担の軽減の手法として、学用品無償化を予算案に盛り込んだことと比較し、新規予算事業の創出に関する見解を求める。

他区との比較は難しいが、公約に掲げたことや計画改定に当たって新たに取り組む事業について、ニーズを捉え予算案に反映。議会での質疑を踏まえ区民要望を踏まえグリーンインフラ推進に関する費用を計上した。

家庭での食料品等の備蓄について、新たな推奨水準として1週間分とすることが適切では。HPや広報すぎなみ等の広報物で「できれば1週間分の備蓄」を呼びかけることを提案する。

今後は「最低3日分、できれば1週間分の食料備蓄」で統一し、改めて区民に自助努力を呼びかける。

岸本区中企業光熱費高騰緊急対策助成金の適用に関する陳情 (6陳情第1号)

杉並区議会が「日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める意見書」を提出することを要請する陳情 (6陳情第6号)

日本政府に核兵器禁止条約に署名・批准することを求める意見書を杉並区議会として提出することを求める陳情 (6陳情第8号)

子どものために保育士配置基準の引き上げを求める意見書を国に対して提出することを求める陳情 (5陳情第42号)

杉並区パートナーシップ制度へ事実婚カップルも適用を求める陳情 (6陳情第3号)

「趣旨採択」

「学びの多様化学校(不登校特例校)の開校」及び「心の居場所の充実」に関する請願 (6請願第1号)

行政が運営主体となる新規火葬場建設を求める陳情 (5陳情第38号)

「不採択」

杉並区中小企業光熱費高騰緊急対策助成金の適用に関する陳情 (6陳情第1号)

杉並区議会が「日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める意見書」を提出することを要請する陳情 (6陳情第6号)

日本政府に核兵器禁止条約に署名・批准することを求める意見書を杉並区議会として提出することを求める陳情 (6陳情第8号)

子どものために保育士配置基準の引き上げを求める意見書を国に対して提出することを求める陳情 (5陳情第42号)

杉並区パートナーシップ制度へ事実婚カップルも適用を求める陳情 (6陳情第3号)

「趣旨採択」

「学びの多様化学校(不登校特例校)の開校」及び「心の居場所の充実」に関する請願 (6請願第1号)

行政が運営主体となる新規火葬場建設を求める陳情 (5陳情第38号)

「不採択」

杉並区中小企業光熱費高騰緊急対策助成金の適用に関する陳情 (6陳情第1号)

杉並区議会が「日本政府に核兵器禁止条約への参加を求める意見書」を提出することを要請する陳情 (6陳情第6号)

日本政府に核兵器禁止条約に署名・批准することを求める意見書を杉並区議会として提出することを求める陳情 (6陳情第8号)

子どものために保育士配置基準の引き上げを求める意見書を国に対して提出することを求める陳情 (5陳情第42号)

杉並区パートナーシップ制度へ事実婚カップルも適用を求める陳情 (6陳情第3号)



# 区政を問う 一般質問

区政全般にわたり、区長をはじめとする執行機関に対して行う質問を一般質問といいます。2月14日～16日・19日に23名が質問しました。その要旨をお知らせします。  
※二次元コードを読み込むと、質疑応答の全容を質問者別の動画でご覧になれます。

## ①育休中の学童申込みについて ②AEDの設置促進



倉本みか (安心)

問 育児休業取得中は学童へ申し込みができないこととされている。  
2人、あるいは3人の子育てが重なり、体力的・精神的にも厳しいというお母さんもいる中で、学童に申し込みができないというのは、子育てを社会で受け止める姿勢に欠ける。申し込みがそもそも定員に達していない学童もあり、待機が発生していない学童では受け入れが可能である。

答 育休取得中でも学童に入会申し込みができるようにするべき。  
育児休業中の利用を拡充することは困難である。  
問 大田区ではAEDの購入費用の補助を実施するほか、渋谷区・荒川区では区内のコンビニにAEDを設置している。  
行政の力でAEDを設置することは、区民の方々に「目に見える安心」を提供することである。

防災の観点からも、杉並区でAEDの費用助成を行うこと、コンビニなどに設置し24時間使用できるように取り組むべき。



答 現段階でAEDの設置助成を行う考えはない。

## 災害時の避難者対策について



赤坂たまよ (立憲)

問 外国籍の方に対する震災対応の周知状況について確認する。  
答 7カ国語対応の防災マップを作成し、杉並区交流協会と連携したイベント等で周知している。12カ国語に対応可能な多言語表示シートの備蓄もしている。

問 知的障害者のグループホームからの避難については、事業者にとって不安も多いとのこと。  
答 障害者グループホーム整備事業者への助成や、グループホームの世話人等が対象の連絡会を通じて訓練等を行っているが、より有効な対策の検討が必要。  
問 震災救援所に備蓄しているトイレの種類、備蓄方法を伺う。  
トイレ使用の際、性被害防止のための防犯ブザーは必要な方に行き渡るようになっていないのか。

答 簡易トイレ等を学校防災倉庫や災害備蓄倉庫に保管している。各震災救援所に防犯ブザーを900個配備予定であり、必要な方に活用していただける。  
問 防災対策にどのように力を入れていくのか、区長の見解は。  
答 環境施策との融合等、分野横断的に防災の視点に立った取組を進める必要がある。



## 東高円寺エリアの「買い物難民問題」を解決せよ！



大和田伸 (自無)

問 今、東高円寺エリアでは「買い物難民問題」が深刻だ。  
答 地元商店街内にあつたスーパーが昨夏に閉店し、不便を感じる住民がいると承知している。

問 地域の最大の関心事は、東高円寺駅前交差点の一角・区立蚕糸の森公園東側に位置する500坪を超える広大な空き地に「何が建築されるか？」である。  
答 地上11階建ての共同住宅99戸、1、2階部分は店舗として計画されている。  
問 2年後の当該建物の竣工によって懸念される、駅前交差点の交通安全や放置自転車、ごみ集積等の懸念に区は地域に寄り添った対応をすべきだ。  
答 当該地域の良好な住環境の保全のため、区として事業者と共に地域に寄り添い適切に対応していく。

問 地元商店街とスーパーを二項対立ではなく「共存」の視点で捉え、「買い物難民問題」の解消を。  
答 庁内で情報共有を図り、周辺住民への生活環境への影響、さらには地元商店街の理解と共存のあり方を十分考慮し、区として必要な対応を行っていく。



## 杉並区の震災対策について、取組の拡充を求めました。



小池めぐみ (共産)

問 岸本区政下で耐震改修費用の助成額が拡充されることは重要。改めて拡充内容の提示を。  
答 一般緊急輸送道路の沿道建築物の耐震補強設計および耐震改修工事の助成率を現在の2分の1から6分の5に拡充し、除却建替助成を助成率3分の1として新たに設ける。

問 避難所でのエコノミークラス症候群や感染症を防ぐため、段ボールベッドの配備は必須。実際に震災が起きた場合に配備できる数、かかる日数を伺う。  
答 現在、数や搬入までの日数は段ボール製造会社との協定書には盛り込んでいないが、今後事業者と目安を協議していく。  
問 現在避難所に備蓄されているマンホールトイレは和式が10台、洋式が5台。和式のトイレは高齢者や子どもも使いづらい。マンホールトイレも洋式化100%を目指すべきでは。  
答 高齢者が使いやすいという視点を踏まえ、今後の入れ替えの際には洋式を導入していく。  
問 避難所でのキッズスペースについて、区の検討は。  
答 避難者の数など被災状況に応じて考えていく。



## 杉並区の考える「女性の防災」は命を守る防災ではない！



わたなべ友貴 (自無)

問 能登半島地震を受けて、区として予算計上したものは。  
答 震災救援所の蓄電池の配備を8カ所分追加し、6年度に前倒しで配備を完了させる。また、震災救援所の集便袋の増量やプライベート空間確保のための間仕切りセットを新規配備する。エレベーター停止に備え備蓄セットを主な区立施設に配備。

問 区は女性の視点を生かして、震災救援所にメイク落としを配備したとのこと。しかし、震災救援所はホテルではない。災害関連死を防ぐような命を守ることに直結する備蓄品を優先させるべき。区の考える「女性の防災」とは何か。  
答 震災救援所運営に女性の声が反映されるよう連絡会に女性リーダーが参加すること、女性の視点に立った備蓄品の充実等。  
問 LGBT活動家は、避難所に避難した際「同性パートナー」に避難した際「同性パートナー」は家族と見なされず同じ空間で生活できないと主張する。区では、「避難者登録カード」に同性パートナー同士も同一グループとして登録できると思うが。  
答 同性パートナーも同一グループとして提出可能。



## 災害時も誰一人取り残されない。防災対策の見直しと拡充を



前山なおこ (立憲)

問 区内の年間出生数は約4千人。災害時生まれる命があり、安心して出産を迎え、出産後も我慢せずSOSを出せる工夫が必要。妊産婦や乳幼児親子の避難所について検討状況は。  
答 妊産婦の避難場所について、医療措置のできる民間施設の活用も視野に入れるとともに、杉並区医師会等と連携・協力を図る必要がある。乳幼児親子の避難場所について、震災救援所等でのスペース確保や備品等の考え方の整理とともに、児童館等を活用した場合の課題を検討中。

問 放課後等デイサービスの事業者から、障害児との避難訓練の難しさや災害時における不安の声がある。区や地域とつながることを目的に、震災救援訓練等を放デイに周知してほしい。  
答 各事業所に負担がない範囲で、震災救援訓練等に参加できるように周知に努めていく。  
問 車いす利用者や寝たきりで一般車両での避難が不可能な場合もある。福祉車両を利用した移送訓練が必要だと考えるが。



答 震災救援所運営連絡会や協定締結事業者の意見も聞きながら、訓練の実施を検討していく。

※掲載している一般質問の内容は当時の発言をもとに構成しているため、現在の状況とは異なる場合があります

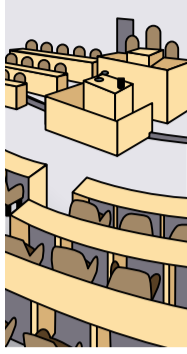


パレスチナ連帯！  
イスラエル支持の日本  
政府に抗議を！



ほらぐちともこ  
(革新)

問 イスラエルの恐るべきジェノサイドとそれを背後で支える各国政府に対し、全世界でパレスチナ連帯の闘いが空前の勢いで拡大。1月25日の杉並区議会第1回臨時会で「パレスチナ自治区ガザ地区における人道目的の停戦等の実現に関する決議」が採択されたが、この決議は「人道目的の停戦」を求めるとしながら、イスラエルのジェノサイド(犠牲者の大半が女性と子ども)を非難せず、事実上容認・擁護している。またガザの事態を「イスラエル軍のジェノサイド」でなく「イスラエルとハマスの軍事衝突による危機的状況」と事実を曲げ、イスラエルとそれを支える各国政府を免罪している。岸田政権は「イスラエルの自衛権支持」の立場だが、日本政府の対応と「決議」について岸本区長の見解を伺う。



答 国は国際社会と連携し、イスラエルとパレスチナの恒久的な和平と安定に向けて最大限の努力をすべき。決議については、ガザ地区にて人命が危機的状況にある中、区議会として一刻も早い事態の解決に向け決議したものと受け止めており賛同する。

ジェンダー平等、教育、  
自転車交通ルールにつ  
いて



くすやま美紀  
(共産)

問 性暴力、性被害を根絶するためにもジェンダー平等、暴力や安全確保を含めた「包括的性教育」を大人も学ぶことが必要。講座などの取組を求める。

答 大人自身の性の知識をアップデートすることは意味がある。各所管の実施する専門講座を一体的に合わせた講座として実施できないか、研究していく。

問 教員不足は区だけで解決できることではないが、区独自にどのように取り組んでいるのか。

答 昨年、臨時的任用教員や時間講師などを募集し、約20名が採用等につながった。

問 不登校児童生徒や保護者に対するアンケートを行い、施策に生かすことが必要ではないか。

答 さざんかステップアップ教室の生徒からの意見聴取、不登校の親の会への参加などで、支援ニーズを把握していく。



学校の水泳授業、  
プールのあり方と  
教員の働き方改革



宇田川ゆうじ  
(無都)

問 コロナ禍が収束に向かう中、小学校、中学校の水泳授業が戻ってきたと思えば、地球温暖化の影響によるものなのか、異常気象、高温により東京でも熱中症警戒アラートが発令され、水泳授業が中止されることが多くなった。各学校の立地条件においてプール授業の開催頻度が変わってしまうことは公教育として見過ごすことができない課題になる。水泳指導、プールの外部委託を抜本的な解決策として議論していないのか。また学校教職員の働き方改革における水泳授業について、どのように考えているのか確認する。



答 「学校のプールで、学校の先生が教える」という、これまでの水泳指導の在り方を変えていく必要があると強く感じている。杉並第二小学校改築時の、民間施設を利用した水泳指導は非常に効果的であった。水泳指導の一部を外部委託化する可能性など、これからの水泳指導はどうあるべきかを検討するとともに、教員が本来担うべき業務の適正化を図り、働き方改革につなげていくことができればと考えている。

未来世代へどんな善福  
寺川とその流域をのこ  
したいか



ブランシャヤ 明香  
(緑)

問 都ではモデル地区を選定し、面的にグリーンインフラを導入し、効果を測定する提案もある。善福寺川流域でモデル地域に名乗りを上げては。雨庭展示場工場の設置等、産・官・学・民で協力し事業化の推進を求める。



答 グリーンインフラを区民等と共に考え、進める。都のモデル地域の実施に当たっては手を取り、地域住民に多面的な効果等を知ってもらい、自分事として捉えてもらえるよう取り組む。

問 グリーンインフラの効果と定量化する知識と情報、調査が必要。学術機関と連携協定を結び、杉並を都市での流域治水やグリーンインフラの調査研究を進める拠点とするよう検討を。

答 専門家や学術機関等と関わり、現地作業を通じ、善福寺川の流域治水やグリーンインフラの調査研究が進むよう取り組む。

問 未来世代にどのような善福寺川とその流域をのこしたいか。

答 動植物が生息・生育・繁殖し、区民も潤いと安らぎが実感できる川として後世に残し、周辺の公園等に「みどりのベルト」をつなげ、豊かな自然が広がる流域となるよう尽力する。

障害児の放課後等の居  
場所が既存の枠に収ま  
れない整備を！



鈴木ちづる  
(維無)

問 放課後等デイサービス・移動支援・日帰りショートステイそれぞれ利用の際にネックがある。既存の枠組みではない、障害のある中学生以降の居場所について早急な実現を要望する。

答 安心して過ごせる放課後の居場所の重要性を視察で再認識。特に中学生以降の居場所は喫緊の課題。実行計画において令和8年度の整備へ、検討している。

問 中学生になっても学童保育を利用したいとの声がある。制度の成り立ち、決まりや課題は。



答 事業創設当初から小学生が対象。区独自で実施する場合、障害のある中学生を含むことに制度的な制約はないが安全確保、財政面など様々な課題がある。

問 インクルーシブの意識が少い。特別支援学級の生徒も希望により陸上部や合唱部・美術部などの部活動に参加。各校様々な工夫や配慮を行っている。

問 同一事業所で介護保険・障害福祉サービスをを行う共生型サービスの区の今後の道筋は。

答 他区に先駆けた助成制度を含め、効果検証で明確にする。

介護人材確保と支援、  
介護と災害、ヤング  
ケアラーについて



松本浩一  
(立憲)

問 介護報酬改定では、介護人材の確保に向け報酬を上げるための方策が示されたが、まだまだ足りないという声が多い。区でも方策を考えているのか。

答 処遇改善は第一義的に国や都が対応すべきものであり、区としては、制度の周知や届出・申請手続きの支援に力を注ぐ。

問 災害時も訪問診療医同士の連携や訪問診療の安定的運用が大切。区は杉並在宅医会の発足をどう捉えているのか。杉並在宅医会では区外の訪問診療医との連携についてどう考えているのか。またICT利用の取組、他業種との連携についても伺う。

答 杉並在宅医会では、多職種連携ICTシステムの活用を推進するとしている。今後、必要に応じて区外の訪問診療所等とも連携を図りたいとのこと。区は杉並在宅医会と連携しながら、災害時も安心して在宅医療を受けられる体制の充実を図る。

問 ヤングケアラーの支援対策は18歳で終わりではなく、継続して安心して生活ができるよう、モニタリングが必要と考える。

答 高校生世代の調査結果を踏まえ、対応策の検討を進めたい。

広げよう！羽毛資源の  
循環、すすめよう！  
グリーンインフラ



奥田雅子  
(生)

問 羽毛ふとんのリサイクルを始めた経緯や回収枚数、循環サイクル、広報について伺う。

答 資源化事業推進の一環として、昨年10月から試行的に開始し、1月末までに515枚を回収。羽毛原料としての再生等により国内で循環。今後広報する。

問 区民や地域の事業者、団体を巻き込み「みんなでダウンのリサイクルに取り組もう！」というムーブメントを仕掛けては。

答 区内に羽毛製品の回収拠点をもち団体もあるため、区ができる支援等の意見交換や周知で区民の関心を高めていきたい。

問 みどりの基本計画の、この間の取組総括と次への課題は。

答 どこか他人任せであったみどりに対する区民の意識変化が課題。行政の役割に加え区民が主役となり、みどりを守り、増やし、育てることを自分事として実践できるように重きを置く。

問 グリーンインフラ推進のための検討の中で、善福寺公園上池の浄化と水量の確保の検証をモデルとして位置付けては。



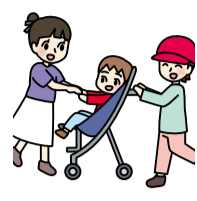
答 議員指摘のようにモデルとして位置付け、グリーンインフラ整備による検証も有効と認識。



共生社会をつくるための  
インクルーシブ保育・  
教育について



**問** 医療的ケア児を含む障害のある子どもも、不登校の子どもも受け入れ、インクルーシブな形で一時預かりを行っている善福寺の認可外保育施設について評価を伺う。



**答** インクルーシブな取組と子育て支援を行う好事例と認識。

**問** 区には、認可外保育施設の一時的に補助が出る仕組みがない。横浜市では国の子ども子育て支援交付金を活用し、認可外保育施設に補助を出している。区でも制度を作れないか。

**答** まずは組織横断的な課題整理が必要な段階と捉えている。

**問** 共生社会を創っていくという先駆的な取組を、区が決意を持って支援し、都や国に事業者の支援制度を作るよう提案することを求める。

**答** 研究を進める。

**問** ドキュメンタリー映画『みんなの学校』のように、全校に特別支援学級を配置し、そこを解体して教師が複数で教室運営を行い、通常学級にいる障がいのある子どもを支援するフルインクルーシブな形を目指すべきか。国や都、他自治体の動向を引き続き注視する。

日本語学習支援と  
性と生殖に関する健康  
と権利について



**問** 杉並区交流協会のHPに、日本語教室に参加したい方がどこに連絡すればよいのか分かるよう記載してほしい。また外国籍の方が転入してきた際、パンフレットの配布による、日本語教室の案内等の周知を求める。

**答** HPについて交流協会とも調整し改善する。また当協会で作成中のチラシをHPへの掲載や区役所等で配架し周知を図る。



**問** 性と生殖に関する健康と権利は、自身の身体を恥じることなく自己決定していく権利であり、支援するべき。男女共同参画行動計画にも明示を求める。

**答** 性と生殖に関する健康と権利に関する事業を実施している。今回の計画改定時、性と生殖に関する健康と権利について概念や該当事業の記載等を行う。

**問** 中絶を希望しているが経済的に困難な状況にある区民に対する金銭的な支援はあるのか。

**答** 性暴力被害者が望まない妊娠をし、中絶費用に困窮する際は応急小口資金貸付の対象となる場合がある。性暴力被害者以外も事情によっては貸付可能となる場合があるため、福祉事務所に相談いただければと考える。

個人の特性に対応できない  
社会にある「障害」  
を取り除く



**問** 1年半にわたるグループホームマッチング事業の成果は、300件程度の相談を受け、新規9施設の開設に至っている。人権施策は、社会の現状をどう認識し計画化しているか。

**答** 無意識の偏見が多くあり、差別を正しく理解するための啓発活動が重要。性の多様性条例や(仮称)杉並区子どもの権利に関する条例、義務化される合理的配慮などに合わせ、必要な取組を計画事業に位置付けた。

**問** 共生社会しかけ隊の取組の成果とこれからについて伺う。

**答** 2年間で区のスポーツ施設と集会施設で実施。同じ障害でも人により困り事が異なることや、解決方法も人に合わせ様々あるという視点が今後の福祉施策を進める上で大変重要である。

**問** 区政全般でのアクセシビリティ保障について伺う。



**答** 職員に障害理解を深める研修を行っている。様々な障害のある方の生活を支え、誰もが必要な時に即時に情報入手できる、当事者の意見が反映できるように努める。年齢や性別、国籍等の違いを超え、誰一人取り残さないために組織横断的に取り組む。

岸本区長、次々と  
事実上の公約撤回



**問** 前区政下での阿佐ヶ谷駅北東地区まちづくりについて、岸本区長は「決定過程が不透明」「区はこれまでの取組を反省すべき」と言っているが、理由は、

**答** 十分な周知・共有・議論がなく、正確かつ十分な情報公開・共有ができていなかったため。



**問** 現行計画の優位性を示すものとして加えたものがあるのか。

**答** 現地改築では、課題を上回る優位性があると判断できない。

**問** 前区長は移転改築も含め検討の方向に舵を切った。同じ立場だったら、どう判断するのか。

**答** 情報開示や対話、メリット・デメリットを提示しながら検討し判断することが望ましい。

**問** 区長選での立場どおり、当計画の見直しに舵を切ればよい。

近隣住民に寄り添う  
公共工事・動物との  
共生社会を促進



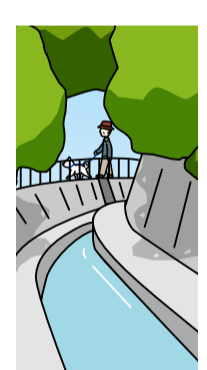
**問** 善福寺川上流調節池工事を、気候変動による河川氾濫対策として都が検討中。公共工事は、恩恵を受ける地域がある一方、工事現場近隣の住民は生活環境に多大な影響を受け続けること。行政は当該区民の苦痛について想像力を働かせ、可能な限り要望に最大限応えるべき。

**答** 区民から多くの声が届いており、都に丁寧な対応を求める。

**問** 区内在住外国人が増加。動物施設が進んだ海外の知見も活かし、動物との共生社会を図ることは有効と考えるがいかがか。

**答** 海外での先進的な知見やニマルウェルフェアの考え方も重要。在住外国人を含め、動物に対し多様な価値観を持つ区民が、互いを尊重することは大切。

**問** 都の健康長寿センターでは、犬を飼っている高齢者の認知症発症リスク等が低い傾向にあると公表。定期的な犬の散歩や、飼い主同士の立ち話等が、社会的なつながりを生み、様々なリスクが低減する可能性を指摘しているが見解を伺う。



**答** 国内初、ペット飼育と認知症の関連を明らかにした意義は大きい。さらなる研究を期待。

岸本聡子区長とそのお  
友達ら悪質なデマゴー  
グにご注意を！



**問** 二十歳の集いで、パンフレットには「国歌斉唱」と明記されていたが、「国歌演奏」とアナウンスしたために、歌ったのはほんの少数。猛省せよ。

**答** 進行台本の確認不足で、式次第と齟齬が生じてしまった。

**問** 高円寺で発生した火災に関する、日本共産党の原田あきら都議がSNSで「消防車はJRの高架下を通過できない」と等と悪質なデマ発信。共産党の支援を受ける区長から撤回させよ。

**答** 都議の発信内容を確認し、コメントする立場にない。

**問** 1月放映のNHK「首都圏情報ネタドリ」は、区長、また倉本みか氏・ブランシャール明日香氏ら一部の区議のみを無責任に称賛する偏向番組。また、両親が30日を超えて育休を取得した場合の保育所退所ルールを、昨年10月に区が変更したことを、倉本区議が9月の議会ですべて実現したかのように報じたが、実際は7月すでに決定していた。虚偽報道に抗議せよ。

**答** 放送内容が事実と異なる印象を与え、遺憾。放送後、番組担当者に、正確に説明してほしい旨を伝えた。

審議会人事を公正に。  
防災道路は出来ても  
数十年かかります



**問** 特別職報酬等審議会委員の人事を見直すべき。ある委員は前の区長と毎年軽井沢に行き一緒に飲食をし、翌日にはゴルフをする。その年の秋には、その委員が経営する会社が区施設の指定管理者の指定を受けた。このような人事で良いのか。

**答** 区民の生活実態や民間事業者の景気動向などを踏まえた審議が必要。人選に当たっては他の審議会も含め、長期間の固定化をなるべく避け、幅広い視点から審議ができるような構成となるように努めていく。

**問** 方南二丁目の道路拡幅には数十年かかるのではないか。安全上望ましいが、風の向きにより火が飛ぶため、6m離れていても延焼はあり得る。災害には自助が最優先であること。当該地域の区民に伝えるべき。

**答** 道路の拡幅整備には長い年月を要するので、日頃からいつ発生するかわからない災害に対して区民一人ひとりが災害への備えをしておくことが大切。自助の重要性について、当該地域を含め広く区民へ周知。効果的な啓発チラシの作成についても工夫していく。



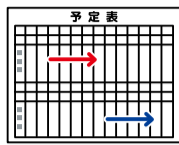


区政の分水嶺。河北病院跡地への杉一小移転に道理はあるか



松尾ゆり (杉わ)

区長は杉一小の河北病院跡地への移転推進を決定したと発表した。病院の工事遅延により、杉一小移転予定時期と区画整理事業の終期を変更すべきだが、いまだに修正しない理由は何か。



区は施行者3者により変更手続きを進める予定。令和11年度中の新校舎開校を目指す。

区主催の「振り返る会」や懇談会ではほとんどの参加者が移転に反対だった。とりわけ、区長と杉一小運営協議会との懇談会では、ほぼ全員が移転に反対だったが、無視して移転を強行することに道理はあるのか。

小学校を現地改築とする計画に改めることは難しいとの考えに至った。

杉一小敷地に区役所本庁舎の一部を移転するとの説が出回っているが、そのような計画があるのか確認する。

現時点では、議員指摘のような計画はない。

病院跡地の土壌汚染対策を病院任せせず、区は主体的に汚染調査と対策、モニタリングに取り組みべきではないか。区として実施することは考えていない。

首都直下地震への備え、子供第一、地域の守り、安全な給食



横田政直 (参政)

マンション等に対する耐震改修助成の補助率の引き上げを。耐震化率の向上に取り組む。災害時に携帯電話の充電が切れてしまうと、安否確認等ができず不安との区民の声がある。

太陽光発電設備が設置されていない震災救援所へのポータブル蓄電池の配備を1年早め、令和6年度中に完了させる予定。

短期的には全面芝生の学校はせめて部分芝生に、中長期的には校庭を人工芝生にすべき。人工芝を含めた校庭整備の在り方について研究していく。



新型コロナウイルス接種は歴史的には薬害であったと認識される可能性が高いと考えるが、引き続きHP等でワクチンの情報を分かりやすく案内する。

パンデミック条約草案およびHR改正に危機感がある。外務省からの情報提供、国会での審議を注視していく。

核シエルトの重要性について認識を伺う。

現段階での評価は困難。全国オーガニック給食協議会の賛同団体となれば有益な情報が得られる。協議会の情報収集を行う。

排除が必要！水面下で行われる違法・不当な口利き



堀部やすし (無)

東京23区の複数区で議員と区幹部職員との癒着が刑事事件に発展した。例えば、江東区にあっせん収賄事件は入札に当たって議員から区職員に対し水面下で特定業者を推薦する働きかけがあったなど注目を集めた。

このような働きかけを行う議員は全体の3分の1程度と江東区元経理課長が証言したとのことである。岸本区長の新区政ではこのような口利きにどのように対応するルールとなっているか。

区においては不当要求行為として拒否するとともに、必要に応じて警察に通報するなど適法かつ公正な職務の遂行を確保するための措置を講じるよう定めている。双方にコンプライアンス意識が備わっていればこのような不正行為が起きることはない。6年度には利害関係者との接触に関する指針を策定する。

この数年コロナ対策に係る臨時事業の数々が相次いで特定J社への特命随意契約となっていた。コロナ禍ピーク時ともかく5年度に入っても安易に特命契約が続いているのは問題だ。随意契約は例外との認識で適切な方法で契約していく。



### 区議会情報公開の運用状況

杉並区議会情報公開条例第22条に基づき、令和5年1月～12月までの運用状況をお知らせします。

情報公開請求件数 10件

Table with 4 columns: 決定状況, 件数, 決定日, 請求内容. It lists 10 information disclosure requests, categorized into '公開' (4 items), '一部公開' (5 items), and '非公開(不存在)' (1 item).

### 議案等の概要と審議結果



議員別の表決結果は、こちらからご覧になれます。

#### 【令和5年第2回臨時会】

○=賛成 ×=反対 △=会派で意見が分かれたもの 欠=欠席 令和5年12月20日議決

Table for the 2nd Special Session of R5, showing a single proposal (98号) regarding budget adjustments for energy subsidies, with a '可決' (passed) result.



議員別の表決結果は、こちらからご覧になれます。

#### 【令和6年第1回臨時会】

○=賛成 ×=反対 △=会派で意見が分かれたもの 欠=欠席 令和6年1月25日議決

Table for the 1st Special Session of R6, showing two proposals: one regarding budget adjustments for energy subsidies (1号) and another regarding the Gaza situation (1号), both with '可決' (passed) results.



# 令和6年度予算について

# 意見発表

予算特別委員会の最終日に、各会派から予算の賛否について意見の発表がありました。その要旨をお知らせします。  
※二次元コードを読み込むと、意見の全容を会派別の動画でご覧になれます。

## 我が会派が先頭に立ち、強い覚悟で岸本区政に対峙する

自民党・無所属杉並区議団



矢口やすゆき

令和6年度一般会計予算案は2228億9200万円と過去最大規模となった。歳入面では特別区税・特別区財政交付金・国都支出金の堅調な推移のため、歳出面では定年退職者発生年度および職員人件費や、学校改築・公園等の整備などの増のためである。他方、基金と区債をバランスよく活用し、財政調整基金の取り崩しを行わずに予算案を編成した点は評価する。引き続き、無駄を省いた行財政運営を行うこと、また区債発行に当たっては金利上昇局面に入る中、慎重に取り組むことを要望する。

総合計画・実行計画など6事業計画は、区長交代等により1年前倒しされたが、気候区民会議、区民参加型予算、子どもの権利擁護の推進、多文化共生、家賃助成制度など、区長のイデオロギー偏重主義に溢れた施策が多く組み込まれており、区民の理解が得られているのか疑問が生じる。

また、若田議員の請求資料「ごとのびジョンの実現に向けた取り組み」では、区長公約達成および実現に向けた取組の合計は「45・8%」と実現性に乏しい公約であったことが明らかとなった。そのような実現困難な公約をもとに新年度予算が編成されたことは、真に区民のための区政なのか心配である。区長にはご自身の公約実現を最優先にするのではなく、57万区民の生活や福祉を最優先にした区政運営を強く求める。

本予算案の賛否について、会派内で様々な議論があったが、杉並区の未来を見据えた際、看過できない施策が数多くあること、何より我が会派が先頭に立ち、岸本区政に対峙していくという強い覚悟を持ち、令和6年度一般会計予算案には「反対」とする。

## 前区政の歪みを直し住民参画の区政運営と福祉の増進を。

日本共産党杉並区議団



山田耕平

6年度予算は震災対策強化、物価高騰対策、福祉増進、前区政の歪みを直し住民参画の区政運営を進めること等が問われた。他区に後れを取っていた福祉施策等が前進。給食費無償化が継続し、対象拡大。23区中17区が実施・検討していた高齢者補聴器購入費助成を継続し、周知等を強化。生活保護制度の周知ポスターを作成予定、扶養照会では申請者の意向を尊重。85%が女性の会計年度任用職員の報酬

と意見交換の場を設け情報開示を進めたことは重要。しかし、様々な制約で現計画を継続せざるを得なかったことに住民の懸念の声がある。住民の声に寄り添った対応を。杉一小的安全な学校環境を確保し、跡地には大型商業施設等の整備を進めず、多くの区民のための公共的・恒久的な建物を建てる必要がある。都市計画道路により地域に様々な問題が発生。デザイン会議で課題解決に向け、活発な議論が求められる。現状の道路計画は住民との対話による変更、修正、見直しも視野に検討を。

以上、一般会計予算には賛成。国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各事業会計は保険料負担が増加するため反対する。

## 区民が主役、地域コミュニティの強化と福祉のまち杉並へ！

立憲民主党杉並区議団



安田マリ

令和6年度一般会計・特別会計予算と諸議案に賛成する。

能登半島地震が発生し、改めて命と暮らしを守る政治が求められている。

適正な財政運営は確認したが、先行き不透明な経済状況を見据えたりリスク対策が必要である。総額3364億円規模となった新年度予算案について、当会派は住民自治と情報公開を重んじ審査した。

まちづくりについては「行政も変わっていくこととしている」との答弁があった。対話を通じて、住民と行政の協働のまちづくりに期待する。

防災に関して、プライバシーに配慮した防災備蓄品の充実を評価する。地域コミュニティを強化する商店街支援は、防災の観点で重要だ。

善福寺川上流の調節池整備については、住民意思の反映を都に求めるよう要望する。

荻外荘公園は地域に開かれた場となるよう注視する。グリーンズローモビリティは乗りやすい運賃と事業継続性の両立を。地域福祉コーディネーターや

保健師の増員、当会派も要望した失語症者支援を高く評価する。子どもの権利擁護に関する条例や子どもの居場所づくり基本方針策定、学びの多様な学校設置への取組などで、子どもたちを取り巻く環境の充実を期待する。杉一小改築については、土地の等価性と移転先の安全性における地域の不安に配慮するため必要な情報開示を求め続ける。多文化共生基本方針が、潜在化していた困難さや悩みの解消につながることを期待する。

議案第10号は、児童相談所設置と職員のワークライフバランスを考慮した職員の増員、会計年度任用職員の処遇改善を狙いとしており、区民サービス向上に資するものとして賛成する。

## 将来に希望持てる平和・福祉・教育・人権・環境先進都市へ

杉並区議会公明党



おおつき城一

令和6年度杉並区一般会計予算並びに諸議案について、財政の健全性と持続可能性に留意した予算編成であると評価し、賛成の立場から3点理由を述べる。

①「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」を一部修正し、財政調整基金の年度末残高を増額。本庁舎改築基金の早期設置を明記②喫緊の行政課題に機動的に対応する考えを確認③区債発行は経済環境や金利動向を受け柔

援〈高齢者〉超高齢社会へケア24機能強化や認知症対策、補聴器購入費助成〈子ども〉「子育ての社会化」へ児童相談所整備やヤングケアラー支援〈教育〉給食費無償化を国立・私立に拡充、学校の改築・改修推進〈平和文化〉明年の戦後80年〈戦争体験者・被爆者の証言収集や広島平和学習中学生派遣事業推進文化芸術活動助成の拡充。

岸本区政には、正しく知り、深く対話し、具体性ある議論の上、明確な結論を示し、着実に課題解決されることを期待する。

公明党は「人間主義の政治」を理念とし、平和・福祉・教育・人権そして環境を重点として、将来に希望の持てる自治体づくりに行動していく。



### 健全な財政運営を無視し強行した公約実現に懸念

無所属・都民ファーストの会



井口えみ

令和6年度予算は、区長の公約実現のために高圧的に結論を導いたともとれる施策が見えられた。

質疑の中で明確になったのは、区長が現下の区の課題をいかに解決していくかという現実的な思考よりも、期待論に重きを置く姿勢であること。日本は高負担国家だとする認識や、安定した経済の基礎として脱炭素化を推進する等、予算編成の大前提となる経済状況への考え方が、

そもそも一般的でなく、区長の財政運営への認識の甘さが露呈された。  
基礎自治体の最重要課題である高齢化対策の不足や、危機管理意識の欠如が見られる一方で、区独自の家賃助成制度導入が新規事業として予算化されるなど、政策の優先順位のつけ方が、長期最適全体最適とは到底言えない。

以上から、政治家としての政治的責任感がなく、行政の長として組織を束ねるところか、区職員に必死で擁護してもらおうとする執行権者としての資格に疑義があるとして、議案第23号令和6年度杉並区一般会計予算案には反対。  
議案第10号杉並区職員定数条例の改正については、区長公約である「公共の再生」実現のために強引に進めた施策ともとれる。今後長期的な義務的経費の増加による財政硬直化への懸念や、職員の意識低下、DX推進を踏まえた将来のビジョンが不明瞭として反対。

### 現役世代の負担に配慮し健全で持続可能な財政運営の確保を

維新・無所属議員団



鈴木ちづる

令和6年度杉並区一般会計予算ほか、付託されている各議案について意見を述べる。

施策面では①阿佐ヶ谷駅北東地区の事業の推進に取り組みことや、都市計画道路の着実な整備に要する費用について、適切な予算措置が行われている点を評価。その他、学校給食費無償化、デジタル化の推進、福祉タクシー券等の所得制限撤廃、ベビシッター利用支援事業などの施策、教育現場への人員配置、

教育相談体制充実などの取組を評価。一方で②目玉施策となるような新規事業立案が不十分と指摘し、区民の新しいニーズには対応していないと判断した。  
財政面は、年度末の財調基金残高が渋谷区に次ぐ規模に達し、本庁舎改築基金の設置や施設整備基金の積み増しを適切に行う前提を作り込むことには成功したものと認識する。起債は、令和5年度当初と比較して13億円余減とはいえ、41億円余の特別区債を発行しているが、起債に頼らない他自治体の財政運営についてもよく研究することを求める。財政効果見込額の目減り

には危機感がある。これらの視点から、総じて堅実な財政運営がなされたものと認定した。持続可能な財政運営を最優先しての現実的な予算編成であると解釈し総合的に判断し、杉並区一般会計予算、各特別会計予算に賛成する。  
ただし、この間、国保料をはじめとする社会保険料の際限ない増大が続いており、現役世代の負担感には既に限界を突破しつつあるものと認識している。今後もこの負担増が続くようであれば、区の特別会計に対する見方が変わる可能性がある。  
デジタル化で生み出した時間を活用して理事者にはさらにまちに出していただくこと、区長には潔いリーダーシップを求める。

## 予算特別委員会とは

区長から提案された令和6年度予算案を審査するため、全議員で構成する予算特別委員会を設置し、3月5日から3月15日までの9日間にわたり、各歳入歳出の審査（質疑、意見開陳、採決）を行いました。（議案第10～16・23～26・29～31号）

区の予算は多岐にわたっているため、質疑は予算の使い道ごと（総務費、保健福祉費、都市整備費など）に分け、その内容を詳しく審議しました。

予算特別委員会の様子は、区議会ホームページの録画中継（動画）や会議録でご覧になれます。



▷委員長（写真右）  
田中 朝子委員  
▷副委員長（写真左）  
中村 康弘委員



予算特別委員会の様子

### ●お知らせ●

◇新会派結成（6年4月17日）

区政杉並クラブ（略称：杉ク） 所属議員1名 岩田いくま

なお掲載されている意見の他、次の会派からも意見の発表がありました。

区議会生活者ネットワーク



れいわを耕す



参政党杉並



都政を革新する会



杉並をセンタク致し候



緑の党グリーンズジャパン



杉並わくわく会議



共に生きる杉並



無所属（堀部）



### 議員の報酬額をお知らせします

議員報酬については、杉並区特別職報酬等審議会の答申に基づき、区議会の審議を経て、条例で定めています。

（令和6年4月1日現在）

	報酬月額
議長	856,000円
副議長	774,600円
委員長	643,400円
副委員長	616,600円
議員	595,700円

※区長などの給料は「広報すぎなみ（令和5年12月1日号）」等に掲載しております。



議案等の概要と審議結果



議員別の表決結果は、こちらからご覧になれます。

【令和6年第1回定例会】

○=賛成 ×=反対 △=会派で意見が分かれたもの 欠=欠席 令和6年3月18日議決（◆は2月19日、◇は2月28日）

Table with columns: 議案番号, 件名, 付託委員会, 概要, and a grid of voting results for various council members (Self, Komei, Liberal, etc.).

《付託委員会》
総財/総務財政委員会、区民/区民生活委員会、保健/保健福祉委員会、都市/都市環境委員会、予特/予算特別委員会、省略/委員会付託省略
《会派名・構成人数》(令和6年3月18日現在)
自無/自民党・無所属杉並区議団 (10名)、共産/日本共産党杉並区議団 (6名)、立憲/立憲民主党杉並区議団 (6名)、公明/杉並区議会公明党 (6名)、無都/無所属・都民ファーストの会 (4名)、維無/維新・無所属議員団 (4名)、生ネ/区議会生活者ネットワーク (2名)、れ耕/れいわを耕す (2名)、安心/安心・安全杉並の会 (1名)、参政/参政党杉並 (1名)、革新/都政を革新する会 (1名)、セン/杉並をセンタク致し候 (1名)、緑グ/緑の党グリーンズジャパン (1名)、杉わ/杉並わくわく会議 (1名)、共生/共に生きる杉並 (1名)、無/無所属 (堀部) (1名)